

東京都における建築物の耐震化の取組

～最近の施策の紹介～

東京都 都市整備局
耐震化推進担当部長
谷井 隆



東京都都市整備局

本日の内容

1 住宅の耐震化

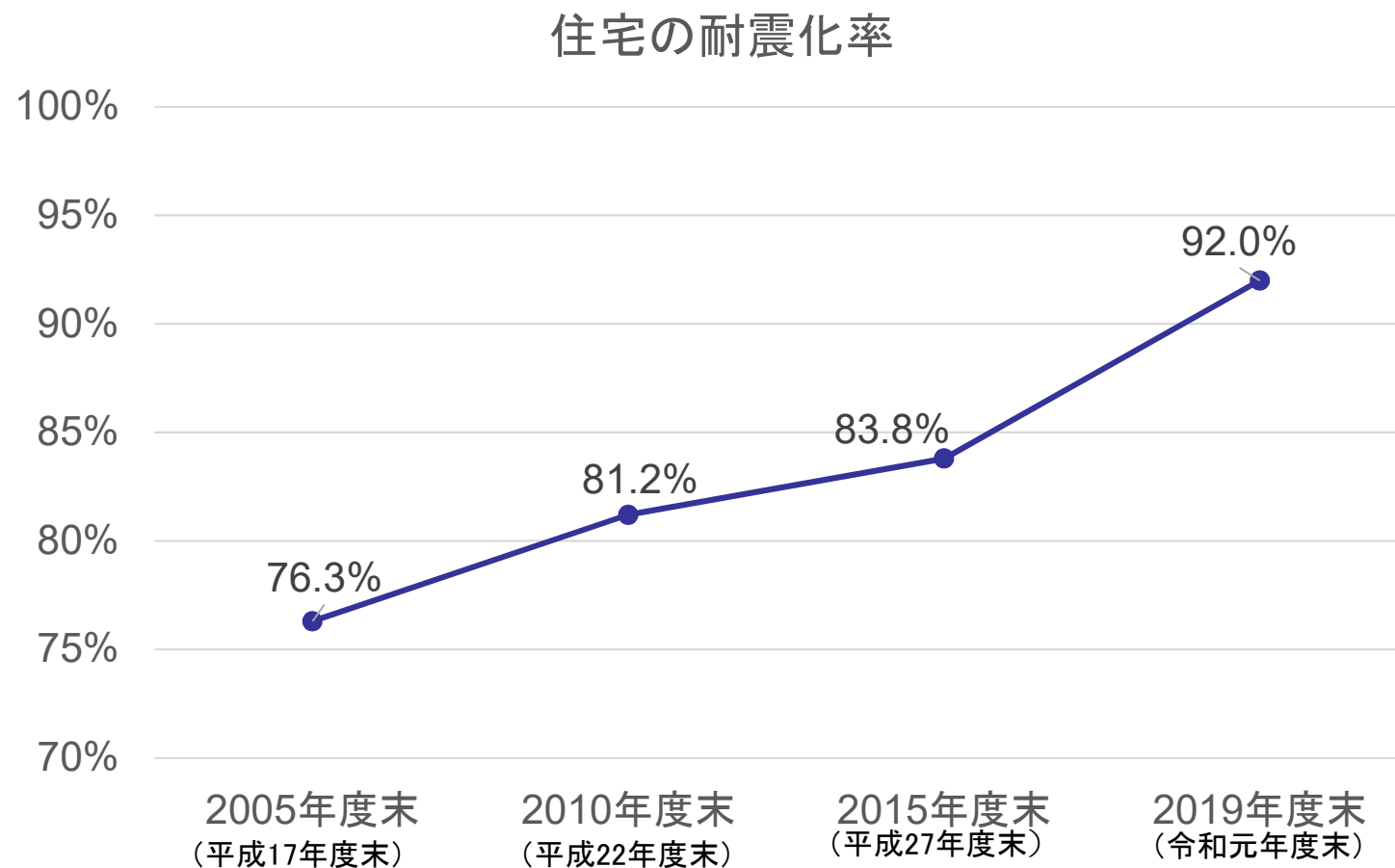
- 新耐震木造住宅の耐震化助成
- 液状化対策アドバイザー

2 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

- 専属アドバイザー



1 住宅の耐震化



1 住宅の耐震化

令和4年度末時点の助成制度

<助成対象>

- ・ **旧耐震基準の戸建住宅等**
- ・ 耐震診断・耐震設計・耐震改修工事・建替・解体

<助成割合・助成金額>

最大4/5（上限150万円）

※助成割合等は区市町村によって異なります

※マンションについては別の助成制度があります

1 住宅の耐震化

首都直下地震等による東京の被害想定(令和4年5月公表)

防災・減災対策による被害軽減効果 (冬・夕方/風速8m/s)

○ 建物耐震化等の現況に基づく被害量から、今後対策を進めた場合の被害軽減効果を推計



1 住宅の耐震化 新耐震木造住宅の耐震化助成

令和5年度からの助成制度 **(新規)**

＜助成対象＞

- ・ **2000年以前に建築された新耐震基準の戸建住宅
(2階建以下の在来軸組工法の木造住宅)**
 - ・ 耐震診断・耐震設計・耐震改修工事
- ※建替・解体は対象外

＜助成割合・助成金額＞

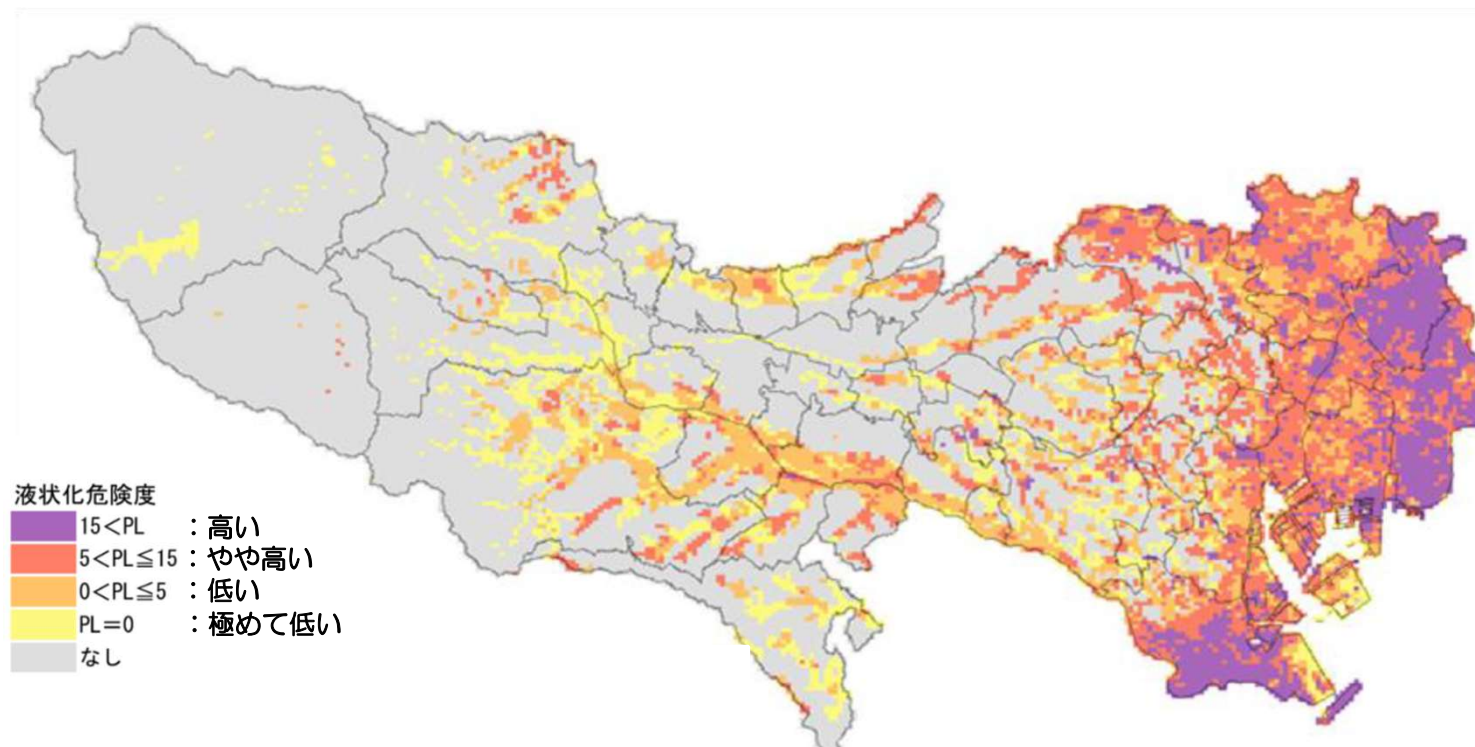
最大4/5（上限150万円）

※助成割合等は区市町村によって異なります

※マンションについては別の助成制度があります

1 住宅の耐震化

○液状化による建物被害は、最大で全壊1,549棟、半壊9,438棟



都心南部直下地震（M7.3）の液状化危険度分布

1 住宅の耐震化

液状化対策アドバイザー

住宅の液状化対策（拡充）

- 液状化はどんな場所で起きるの？
- 液状化するかどうやって調べるの？
- 液状化の対策にはどんなものがあるの？

- この敷地は液状化の可能性があるの？
- 敷地にあった具体的な調査方法、対策工法、費用は？
- 調査や工事は誰に頼めばいいの？

令和5年10月より

派遣料
無料

アドバイザー
派遣



窓口相談



現地相談



東京都都市整備局

2 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○緊急輸送道路

総延長：約2,000km



2 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

特定緊急輸送道路 沿道建築物の耐震診断を義務化



大地震から首都東京を守るために

首都圏では、今後30年以内に大地震が発生する確率は70%と予測されています。緊急輸送道路は、救命救急・消火活動・物資の輸送、復旧復興の大動脈であり、沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぐことは、都民の生命と財産を守るとともに、首都東京の機能を維持するために極めて重要です。このため、東京都は、特に重要な道路を「特定緊急輸送道路」として指定し、その沿道の建築物に耐震診断の義務付けと費用の助成を行い、耐震化を進めていきます。1棟も倒れない！倒さない！耐震化に向けた新たな取組を全国に先駆け東京から開始します。

東京の決断

東京都



沿道建築物の倒壊による道路閉塞（阪神・淡路大震災）



災害時：（自衛隊災害救助センター）
災害時：（自衛隊災害救助センター）



東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例

平成23年 6月28日 特定緊急輸送道路の指定

平成23年 10月 1日 耐震化状況の報告義務の開始

平成24年 4月 1日 耐震診断の実施義務の開始

特定緊急輸送道路の指定図は、下記ポータルサイトでご覧になれます。

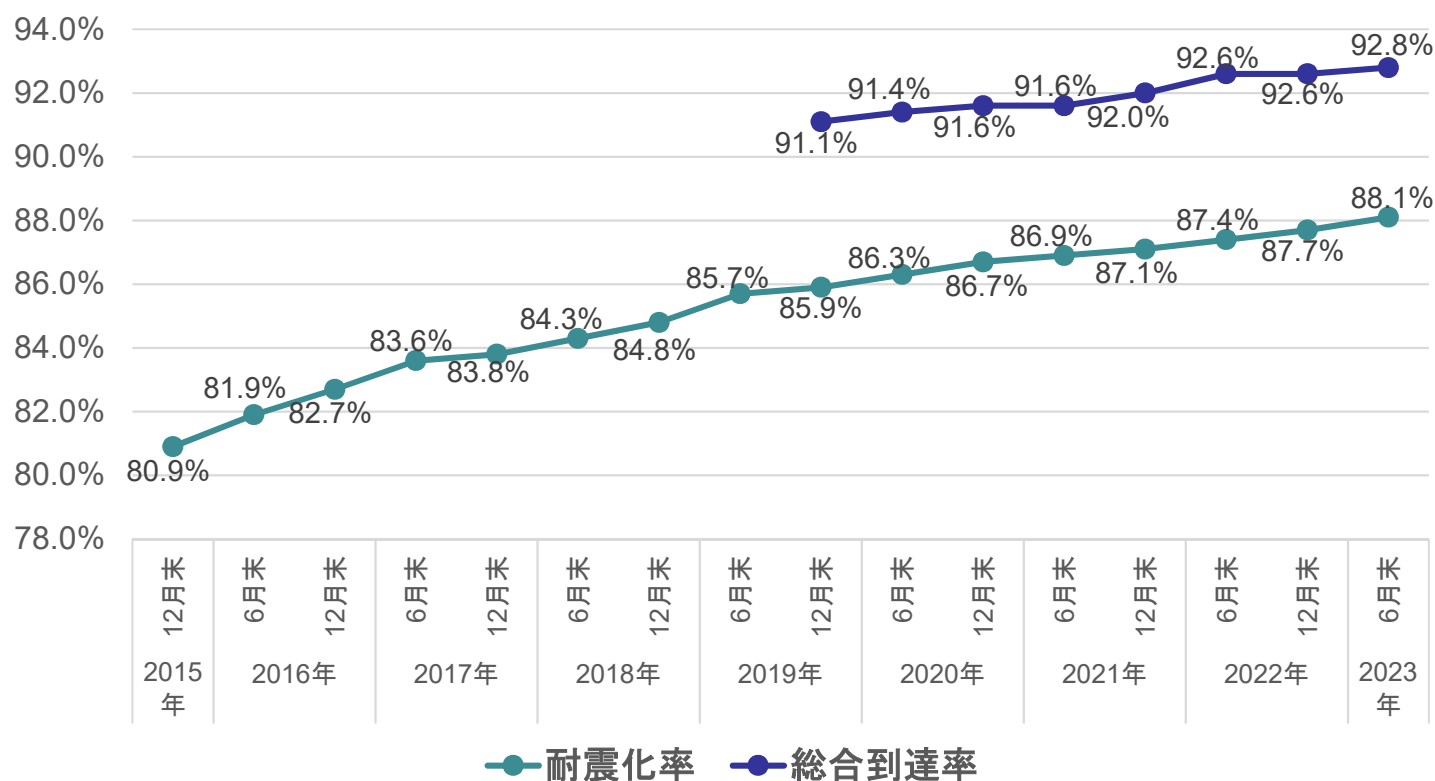
東京都 都市整備局 市街地整備部 建築企画課 TEL: 03-5388-3362

東京都耐震ポータルサイト <http://www.taishin.metro.tokyo.jp/>

平成23年6月30日付け朝刊 新聞広告（主要6紙）

2 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

特定緊急輸送道路の総合到達率
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



2 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 専属アドバイザー

アドバイザーが主体的に所有者の取組を支援し、
合意形成等の課題解決をサポート **(新規)**

緊急輸送道路沿道建築物所有者

耐震化を考えたいけど、
知らない人に相談するのは不安…。
権利者が多くて合意形成も大変…



民間事業者

耐震化に関するアドバイスはもちろん、
合意形成や関係者調整等についても
所有者様を強力にサポートします。



マンション管理会社や馴染みの建築士、
大規模改修工事を請け負った建設会社など、
その建築物を良く知る方を
専属アドバイザーとして任命することで、
耐震化に向けた取組を
強力にサポートすることができます!!

令和5年度より

所有者
無料

■サポートの内容

- ・ 権利者や関係者への説明等合意形成の支援
- ・ 修繕積立金に関する相談
- ・ 改修計画案の提案
- 【 補強方法・箇所
工事費・助成額
工事スケジュール、など



東京都都市整備局

今後とも、東京都の耐震化施策に
ご理解とご協力をよろしくお願いいたします

《 お問い合わせ先 》

東京都 都市整備局 市街地建築部
建築企画課 耐震化推進担当 03-5388-3347

東京都耐震ポータルサイト

東京 耐震

検索

<https://www.taishin.metro.tokyo.lg.jp/>